

昭和 57 事業年度

事
資
収

業
金
支

計
計
予

画
画
算

国際協力事業団



JICA LIBRARY



1033566[9]

国際協力事業団

受入 月日 '87. 6. 22

2000

36

登録No. 06289

FA

目 次

	頁
1. 事業計画	1
2. 資金計画	15
3. 収支予算	19
(1) 予算総則	21
(2) 収入支出予算	27
(3) 添付書類	35
ア. 予定貸借対照表及び予定損益計算書	37
イ. その他参考資料	51
(ア) 予算定員及び給与額表	53
(イ) 収入支出予算明細書(別冊)	57
(ウ) 収入支出予算科目別表	59
(エ) 交付金事項別科目別表	71
(オ) 資金計画(伯国現地法人を含む)	81
(カ) 収入支出予算財源表	85
(キ) 役職員定員表	89

1 事業計画

圖 信 業 集 1

昭和57事業年度事業計画

昭和57事業年度における国際協力事業団の事業計画は、次のとおりとする。

国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もつてこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修 (183コース)	2,256人
個別研修	1,360人
計	3,616人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション日本語教育講座の開設等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、帰国研修員の習得技術の訓練、レベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、現地において帰国研修員を指導するため巡回指導班18チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、わが国の技術努力により設置したセンター等において第3国研修を実施する。

(2) 専門家派遣事業

(4)

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期約707人、短期約392人、計約1,099人である。

(3) 機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として1,338,807千円を予定する。

(4) 技術協力センター事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として ASEAN 入造りプロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査員及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査員の派遣

本年度における調査員派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査員派遣件数	区 分	調査員派遣件数
事前調査	6 件	エビリューション調査	9 件
実施協議	5	機材修理	4
巡回指導	6	アフターケア	2
計画打合せ	9	計	41

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	0 人	71 人	0 人	71 人
長 期	121	49	58	228
長期調査員	0	6	0	6
計	121	126	58	305

(ハ) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として、1,479,796千円を予定する。

(ニ) ASEAN人造りセンターに対する協力

本年度におけるASEAN人造りセンターに対する協力として、調査田5件、短期専門家25名、長期専門家10名及び長期調査員10名の派遣とともに、機材供与に要する経費として23,886千円を予定する。

(6) 開発調査事業

開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。また、開発途上地域における開発計画の推進に協力するプロジェクト形成のための調査、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、援助効率調査等を実施する。

更に開発調査事業を効果的に推進するため、開発計画等に関して関係資料を収集し、各分野の専門家によつて研究討議し、プロジェクトの研究調査を行う。

なお、本年度における開発調査田派遣予定件数は、約299件である。

(6) 保健、医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査田及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査田の派遣

本年度における医療協力調査田派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査田派遣件数	区 分	調査田派遣件数
事前調査	5 件	機材修理	6 件
実施協議	5	イグアリュエーション調査	5
実施設計調査	1	基礎調査	1
巡回指導	2	アフターケア	1
計画打合せ	4	計	30

(6)

(四) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

(a) 専門家の派遣計画

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
医 療 専 門 家	8 ^人	53 ^人	61 ^人	30 ^人	11 ^人	41 ^人	102 ^人
一 般 専 門 家	7	53	60	29	10	39	99
計	15	106	121	59	21	80	201

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対 象 地 域	人 数
ア ジ ア	13 ^人
中 近 東 ア フ リ カ	4
中 南 米	15
計	32

(イ) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として、1,374,125千円を予定する。

(ニ) 難民救済等緊急医療協力等事業

本年度において、カンボディア難民救済のための医療協力等の事業に要する経費として約600,000千円を予定する。

(ク) 人口・家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査員及び専門家を派遣するとともに機材

を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における人口・家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	1 件	エバリュエーション	1 件
実施協議	1	基礎調査	1
巡回指導	1		
計画打合せ	1	計	6

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	短 期			長 期			合 計
	継 続	新 規	計	継 続	新 規	計	
一般専門家	3 人	10 人	13 人	2 人	2 人	4 人	17 人
医療専門家	0	4	4	1	1	2	6
計	3	14	17	3	3	6	23

(ハ) 機材供与

本年度における人口・家族計画協力事業の機材供与に要する経費として415,706千円を予定する。

(8) 農林業協力事業

開発途上地域における農林業開発プロジェクト（かんがい、排水等の土地基盤整備、営農技術の改善普及、農協育成等の農民組織化、流通改善、森林開発造成等施業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等）及び農林業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実施のための調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(8)

(イ) 調査団の派遣

本年度における農林業協力調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	9 件	計画打合せ	9 件
実施協議	7	エグゼキューション調査	6
実施設計調査	4	基礎調査	3
巡回指導	14	アフターケア	1
機材維持管理	3	計	56

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短 期	0 人	63 人	0 人	63 人
長 期	115	61	53	229
長期調査員	0	14	10	24
計	115	138	63	316

(ハ) 機材供与

本年度における農林業協力事業の機材供与に要する経費として2,519,130千円を予定する。

(9) 産業開発協力事業

開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の振興育成のため、政策の企画・立案・人材養成・研究・技術開発等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における産業開発協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	3 件	エバリュエーション	4 件
実施協議	3		
巡回指導	3		
計画打合せ	3	計	16

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
短期	0 人	27 人	0 人	27 人
長期	16	22	28	66
長期調査員	0	2	2	4
計	16	51	30	97

(ハ) 機材供与

本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として452,881千円を予定する。

(10) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入れを円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子及び筑波の各センターを管理運営するとともに、兵庫センターについては管理運営を兵庫県に委託する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施の促進に必要な業務

無償資金協力を効果的に実施するため技術協力との密接な関連のもとに、技術協力又はこれに密接な関連性を有する事業のための施設の整

(10)

備を目的として行われる無償資金協力に係る契約の締結に関する調査、あつせん、連絡等、契約の実施状況に関する調査及びフォローアップ調査を行う。

本年度における無償資金協力調査団派遣予定件数は約47件である。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務、並びにシニア・グループ及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

(1) 国内事業

本年度においては、次の業務を行うため、537,552千円を予定する。

(イ) 協力隊員の募集、選考及び訓練業務

(ロ) 協力隊活動を推進するための啓発、その他広報活動業務

(2) 派遣事業

本年度における協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	短期・緊急派遣	計
協 力 隊 員	400 人	430 人	70 人	476 人	24 人	1,400 人
シニアグループ	24	25	0	21	0	70
計	424	455	70	497	24	1,470

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

本年度においては、次の業務を行うため、743,355千円を予定する。

(イ) 開発基礎調査及び投融资審査等調査

開発基礎調査79件及び投融资審査等調査15件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家46人の派遣及び研修生31人の受入を予定する。

(2) 開発投融资事業

本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度を7500百万円とする。なお、分野別事業規模の用途は、次のとおりとする。

(イ) 社会開発事業関連	約	294百万円
(ロ) 農林業開発事業関連	約	3,971百万円
(ハ) 鉱工業開発事業関連	約	3,235百万円

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

本年度においては次の業務を行うため、1,984,618千円を予定する。

(イ) 海外移住の調査、知識の普及及び相談、あつせん業務

(ロ) 移住者の訓練、講習、渡航費等の支給、渡航のための援助及び指導業務

(ハ) 移住者の受入業務並びに移住者に対する援助及び指導業務

(2) 入植地事業（現地法人を含む）

本年度においては次の業務を行うため、491,901千円を予定する。

(イ) 入植地造成計画

(2)

入 植 地 名	事 業 概 要	入 植 地 名	事 業 概 要
パラグアイ 新規中入植地	区画割測量 道路造成工事 構造物造成工事 仮設物工事	バルゼア・ アレグレ	土地管理・処分
アルト・パラナ	境界保全 道路造成工事 構造物造成工事 区画割測量 市街地造成工事	グアタパラ	土地管理・処分
イグアス	境界保全 道路造成工事 構造物造成工事 区画割測量 市街地造成工事	第2トメアス	境界保全 土地管理・処分

(17) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入 植 地 名	入 植 地	市 街 地	計	入 植 地 名	入 植 地	市 街 地	計
アルト・パラナ	83	37	120	第11小入植地	15		15
イグアス	42	24	66	バルゼア・アレグレ	4		4
フ ラ ム	0	12	12	第2トメアス	39		39
アンテス	2		2	計	185	73	258

(3) 海外移住奨励融資事業（南米銀行分を含む。）

本年度における独立奨励融資、官農改善融資、及び更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を2,250百万円とする。

6. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修に関する年度別基本計画案策定等の調査業務を実施することとし、本年度においては、682,640千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

7. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(a) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
プロジェクト選定確認調査	3 件
技 術 調 査	43
長 期 技 術 調 査 団	4
大規模開発協力基礎調査	14
大型技術協力調査（海水淡水化）	2
フオロ－アップ調査	1
計	67

(14)

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。なお、本年度における調査対象予定案件は、27件である。

(2) 東南アジア漁業開発センター協力事業

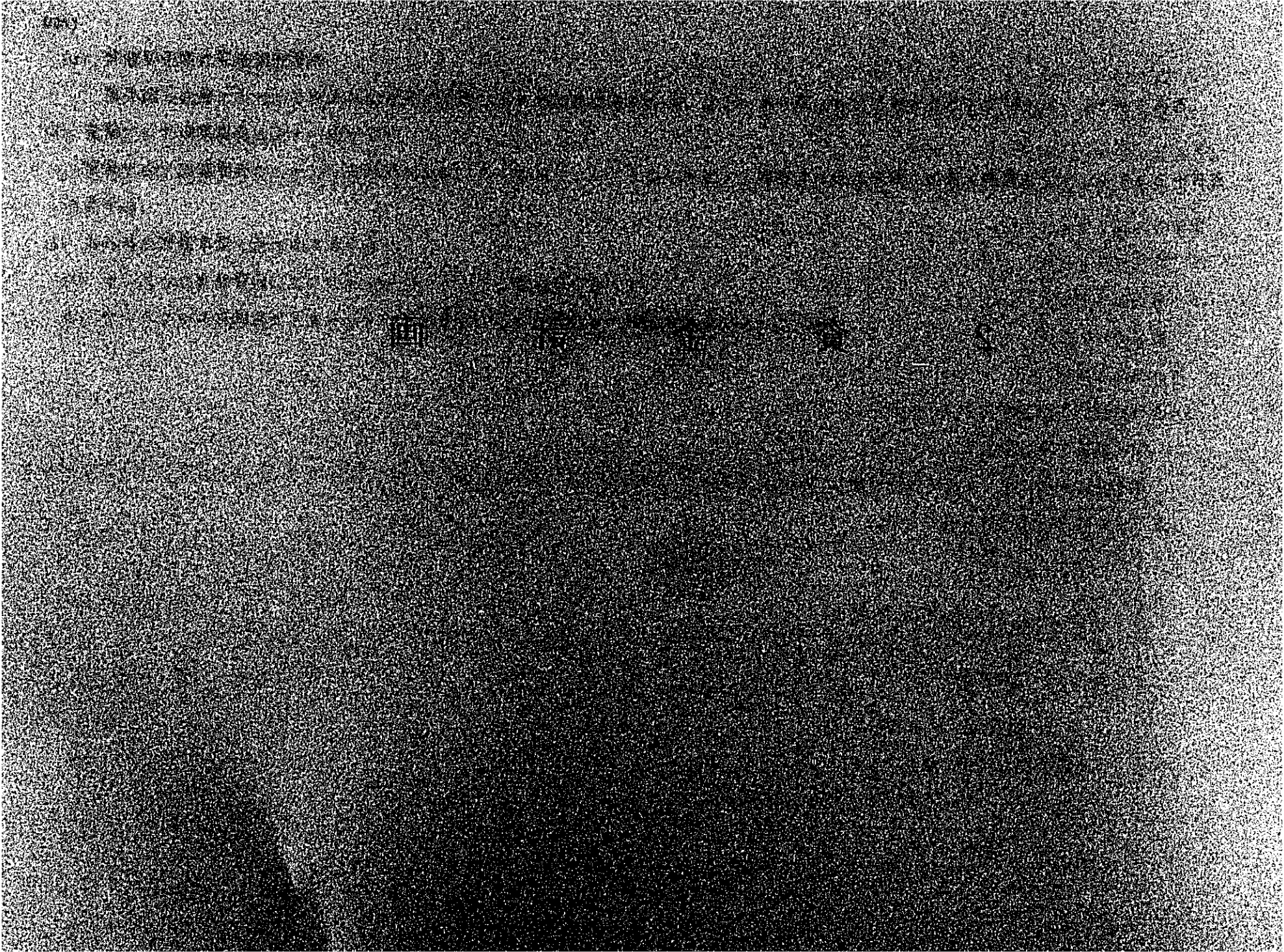
東南アジア漁業開発センター（事務局所在地、タイ国バンコック）から受託した機材等の購送事務に必要な経費として、14,905千円を予定する。

(3) 海外移住直営事業（現地法人分を含む。）

(イ) サンパウロ支部管内においてバルゼア・アレグレ牧場を管理する。

(ロ) サンタクルス支部及びアスンシオン支部管内において倉庫等の賃貸事業を行う。

2 資 金 計 画



昭和57事業年度資金計画

(単位 千円)

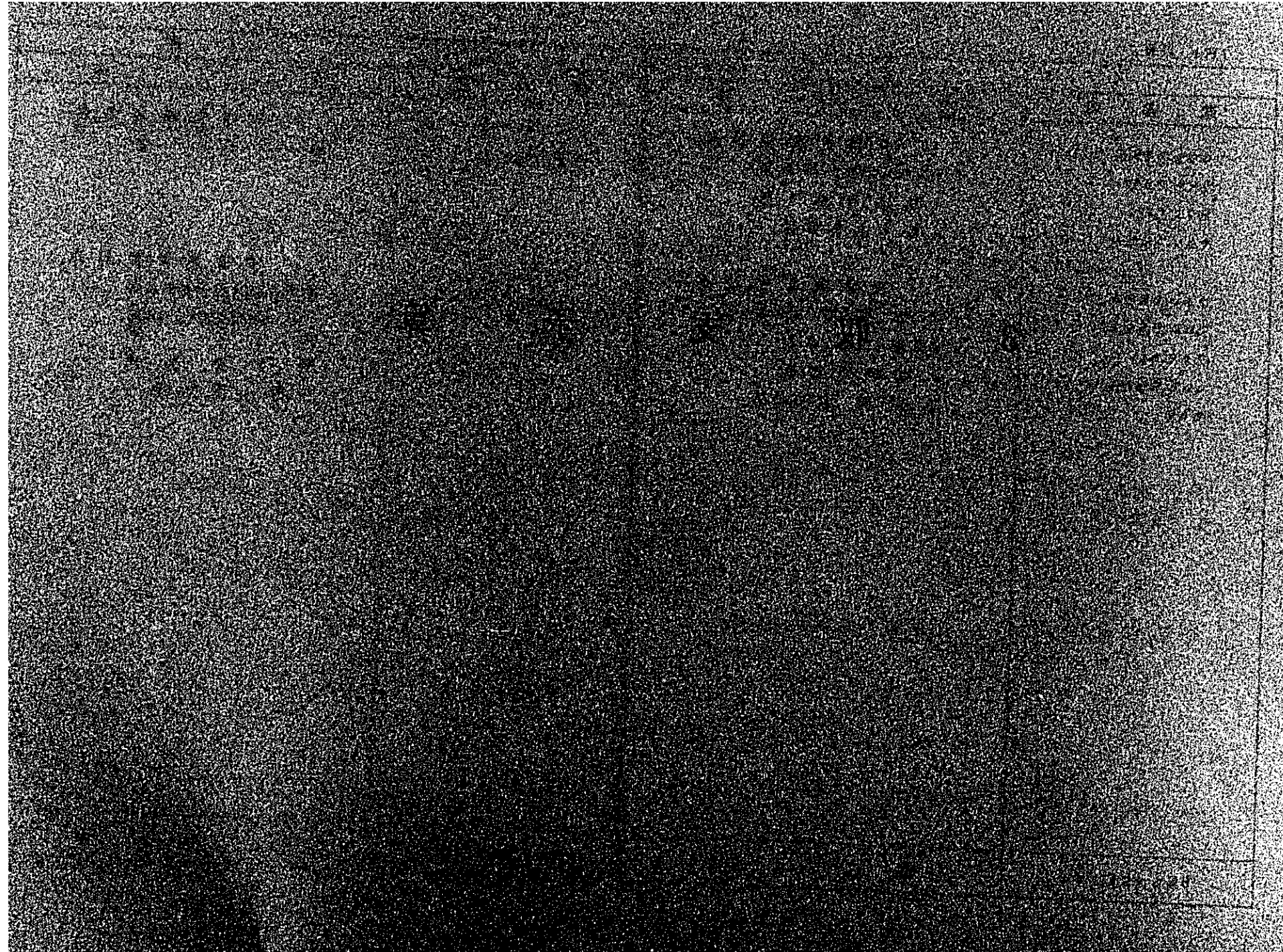
支		出	収		
区	分	計 画 額	区	分	
一	般 勘 定	89,735,228	一	般 勘 定	89,735,228
	管 理 費	12,026,204		前年度上りの繰越金	17,094,959
	海外技術協力事業費	53,097,976		交付金収入	66,079,395
	海外移住事業費	1,975,204		出資金収入	5,068,000
	出資金等施設整備費	3,418,000		借入金返済	421,349
	他勘定へ繰入	8,218,392		雑収入	1,071,251
	翌年度への繰越金	10,999,452		他勘定より受入	274
	国内研修施設勘定			国内研修施設勘定	1,190,730
	施設運営費	1,190,730		施設利用収入	673,526
				運営補助収入	511,839
				雑収入	5,365
	開発投融資勘定			開発投融資勘定	7,500,000
	開発投融資資金	7,500,000		貸付金元本回収収入	813,726
				貸付金手数料収入	9,930
				貸付金利息収入	357,288
				一般勘定より受入	6,319,056
	入植地勘定			入植地勘定	468,925
	造成工事支出金	468,925		入植地事業収入	94,696
				一般勘定より受入	374,229

(8)

(単位 千円)

支		出	入	
区	分	計	区	分
		画		
		類		
移住投融資勘定			移住投融資勘定	
貸付金		2,250,000	貸付金元本回収収入	2,250,000
			貸付金利息収入	587,595
			一般勘定より受入	137,298
				1,525,107
受託寄附業務勘定		6,384,165	受託寄附業務勘定	6,384,165
海外開発計画調査寄附費		6,368,300	受託寄附業務収入	6,383,205
東南アジア漁業開発センター 事業費		14,905	前年度よりの繰越金	14,905
直営事業費		686	受託寄附業務収入	6,368,300
一般勘定へ繰入		274	直営事業収入	960
合計		107,529,048	合計	107,529,048

3 収支予算



算 算 算 算 (1)

11

予 算 総 則

(収入支出予算)

第1条 国際協力事業団(以下「事業団」という。)の昭和57事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおり定める。

(債務負担行為)

第2条 昭和57事業年度において、事業団が債務を負担することができる事項、限度額及び年限は次のとおりとする。

一 般 勘 定

(事項) 東京国際研修センター建設事業

事業団は、東京国際研修センター建設事業のため、3,895,000千円を限度として、昭和57事業年度及び昭和58事業年度において事業団の負担となる契約を昭和57事業年度において結ぶことができる。

(勘定間の流用禁止)

第3条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

(流用等の制限)

第4条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令(昭和49年外務省令第8号、以下「省令」という。)第4条第2号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用し、又はこれらの経費に予備費を使用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

- (1) 一般勘定に属する款および項
- (2) 国内研修施設勘定に属する項
- (3) 入植地勘定に属する款および項
- (4) 移住奨励費勘定に属する款
- (5) 受託等事業勘定に属する款

(繰越の制限)

(24)

第5条 次に掲げる経費は、省令第4条第3号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときはあらかじめ外務大臣の承認を受けなければならない。

一般勘定

(項) 役職員給与

(項) 交際費

(翌事業年度にわたる債務負担行為)

第6条 昭和57事業年度の支出予算のうち、事業団は、次に掲げる経費については、支出予算の執行上やむを得ない事由がある場合においては、翌事業年度にわたって支出すべき債務を負担することができる。

一般勘定

(款) 海外技術協力事業費の各項

(款) 海外移住事業費の各項

(款) 出資金等施設整備費

(項) 施設費

(収入支出予算の弾力系項)

第7条 事業団は、次に掲げる経費の各支出については、これに対応する各収入がこの予算において予定した金額をこえたときはその収入の範囲内において外務大臣の承認を受けて予算額をこえて支出することができる。

一般勘定

(款) 海外技術協力事業費(但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(款) 海外移住事業費(但し自己収入見合い支出予算に限る。)

(項) 業務諸費

(項) 営農指導費

(項) 医療衛生費

国内研修施設助定

(款) 施設運営費

委託等事業助定

(款) 海外開発計画調査事業費

(款) 直営事業費

(給与総額等)

第8条 事業団は、この予算の範囲内であつても役職員の定員及び給与をこの予算において予定したところの定員及び給与の基準をこえてみだりに増加または支給してはならない。

(2) 收入支出予算

項目	金額	備考
収入		
(1) 経常収入		
1. 手数料収入		
2. 雑収入		
3. 雑収入		
4. 雑収入		
5. 雑収入		
6. 雑収入		
7. 雑収入		
8. 雑収入		
9. 雑収入		
10. 雑収入		
11. 雑収入		
12. 雑収入		
13. 雑収入		
14. 雑収入		
15. 雑収入		
16. 雑収入		
17. 雑収入		
18. 雑収入		
19. 雑収入		
20. 雑収入		
21. 雑収入		
22. 雑収入		
23. 雑収入		
24. 雑収入		
25. 雑収入		
26. 雑収入		
27. 雑収入		
28. 雑収入		
29. 雑収入		
30. 雑収入		
(2) 臨時収入		
1. 臨時収入		
2. 臨時収入		
3. 臨時収入		
4. 臨時収入		
5. 臨時収入		
6. 臨時収入		
7. 臨時収入		
8. 臨時収入		
9. 臨時収入		
10. 臨時収入		
11. 臨時収入		
12. 臨時収入		
13. 臨時収入		
14. 臨時収入		
15. 臨時収入		
16. 臨時収入		
17. 臨時収入		
18. 臨時収入		
19. 臨時収入		
20. 臨時収入		
21. 臨時収入		
22. 臨時収入		
23. 臨時収入		
24. 臨時収入		
25. 臨時収入		
26. 臨時収入		
27. 臨時収入		
28. 臨時収入		
29. 臨時収入		
30. 臨時収入		
支出		
(1) 経常支出		
1. 給与		
2. 福利厚生		
3. 福利厚生		
4. 福利厚生		
5. 福利厚生		
6. 福利厚生		
7. 福利厚生		
8. 福利厚生		
9. 福利厚生		
10. 福利厚生		
11. 福利厚生		
12. 福利厚生		
13. 福利厚生		
14. 福利厚生		
15. 福利厚生		
16. 福利厚生		
17. 福利厚生		
18. 福利厚生		
19. 福利厚生		
20. 福利厚生		
21. 福利厚生		
22. 福利厚生		
23. 福利厚生		
24. 福利厚生		
25. 福利厚生		
26. 福利厚生		
27. 福利厚生		
28. 福利厚生		
29. 福利厚生		
30. 福利厚生		
31. 福利厚生		
32. 福利厚生		
33. 福利厚生		
34. 福利厚生		
35. 福利厚生		
36. 福利厚生		
37. 福利厚生		
38. 福利厚生		
39. 福利厚生		
40. 福利厚生		
41. 福利厚生		
42. 福利厚生		
43. 福利厚生		
44. 福利厚生		
45. 福利厚生		
46. 福利厚生		
47. 福利厚生		
48. 福利厚生		
49. 福利厚生		
50. 福利厚生		
51. 福利厚生		
52. 福利厚生		
53. 福利厚生		
54. 福利厚生		
55. 福利厚生		
56. 福利厚生		
57. 福利厚生		
58. 福利厚生		
59. 福利厚生		
60. 福利厚生		
61. 福利厚生		
62. 福利厚生		
63. 福利厚生		
64. 福利厚生		
65. 福利厚生		
66. 福利厚生		
67. 福利厚生		
68. 福利厚生		
69. 福利厚生		
70. 福利厚生		
71. 福利厚生		
72. 福利厚生		
73. 福利厚生		
74. 福利厚生		
75. 福利厚生		
76. 福利厚生		
77. 福利厚生		
78. 福利厚生		
79. 福利厚生		
80. 福利厚生		
81. 福利厚生		
82. 福利厚生		
83. 福利厚生		
84. 福利厚生		
85. 福利厚生		
86. 福利厚生		
87. 福利厚生		
88. 福利厚生		
89. 福利厚生		
90. 福利厚生		
91. 福利厚生		
92. 福利厚生		
93. 福利厚生		
94. 福利厚生		
95. 福利厚生		
96. 福利厚生		
97. 福利厚生		
98. 福利厚生		
99. 福利厚生		
100. 福利厚生		
(2) 臨時支出		
1. 臨時支出		
2. 臨時支出		
3. 臨時支出		
4. 臨時支出		
5. 臨時支出		
6. 臨時支出		
7. 臨時支出		
8. 臨時支出		
9. 臨時支出		
10. 臨時支出		
11. 臨時支出		
12. 臨時支出		
13. 臨時支出		
14. 臨時支出		
15. 臨時支出		
16. 臨時支出		
17. 臨時支出		
18. 臨時支出		
19. 臨時支出		
20. 臨時支出		
21. 臨時支出		
22. 臨時支出		
23. 臨時支出		
24. 臨時支出		
25. 臨時支出		
26. 臨時支出		
27. 臨時支出		
28. 臨時支出		
29. 臨時支出		
30. 臨時支出		
31. 臨時支出		
32. 臨時支出		
33. 臨時支出		
34. 臨時支出		
35. 臨時支出		
36. 臨時支出		
37. 臨時支出		
38. 臨時支出		
39. 臨時支出		
40. 臨時支出		
41. 臨時支出		
42. 臨時支出		
43. 臨時支出		
44. 臨時支出		
45. 臨時支出		
46. 臨時支出		
47. 臨時支出		
48. 臨時支出		
49. 臨時支出		
50. 臨時支出		
51. 臨時支出		
52. 臨時支出		
53. 臨時支出		
54. 臨時支出		
55. 臨時支出		
56. 臨時支出		
57. 臨時支出		
58. 臨時支出		
59. 臨時支出		
60. 臨時支出		
61. 臨時支出		
62. 臨時支出		
63. 臨時支出		
64. 臨時支出		
65. 臨時支出		
66. 臨時支出		
67. 臨時支出		
68. 臨時支出		
69. 臨時支出		
70. 臨時支出		
71. 臨時支出		
72. 臨時支出		
73. 臨時支出		
74. 臨時支出		
75. 臨時支出		
76. 臨時支出		
77. 臨時支出		
78. 臨時支出		
79. 臨時支出		
80. 臨時支出		
81. 臨時支出		
82. 臨時支出		
83. 臨時支出		
84. 臨時支出		
85. 臨時支出		
86. 臨時支出		
87. 臨時支出		
88. 臨時支出		
89. 臨時支出		
90. 臨時支出		
91. 臨時支出		
92. 臨時支出		
93. 臨時支出		
94. 臨時支出		
95. 臨時支出		
96. 臨時支出		
97. 臨時支出		
98. 臨時支出		
99. 臨時支出		
100. 臨時支出		

算年出入即 (S)

11

昭和57事業年度収支予算

(単位 千円)

収 入				支 出			
勘 定	款	項	認 可 予 算 額	勘 定	款	項	認 可 予 算 額
一般勘定	交付金収入	管理費収入	72,372,490 66,079,395 11,162,726	一般勘定	管 理 費	役員給与	72,372,490
		退職手当	12,077,466				
		海外技術協力 事業収入	53,006,376		海外技術協力 事業費	役員給与	6,893,226
						退職手当	146,219
						技術協力派遣 職員給与	228,909
						外国旅費	400,555
						業務諸費	3,734,431
						交際費	2,225
						施設費	132,141
						予備費	541,760
							53,097,976
						研修員受入費	8,466,141
						専門家派遣費	8,082,587
						関係調査費	12,307,777
						技術協力 センター費	4,632,006
						機材供与費	1,338,807
						保健医療協力費	3,651,568
						人口家族計画 協力費	660,847
						農林業協力費	6,210,957
						専門家等 福利厚生費	333,916

(單位：千元)

收 入				支 出			
勘 定	款	項	認 可 予 算 額	勘 定	款	項	認 可 予 算 額
		海外移住 事業費收入	1,910,293			專門家養成 確保費	682,640
						開發協力費	743,355
						產業開發協力費	1,295,893
						無償資金協力 促進事業費	94,230
						青島海外協力 隊派遣費	4,597,252
					海外移住事業費		1,984,616
						業務諸費	354,005
						官廳指導費	274,081
						医療衛生費	294,885
						教育文化費	267,872
						生活環境整備費	32,215
						車両機材購入費	70,119
						施設費	327,791
						道路工事費	270,598
						移住者渡航費 支給費	93,050
	出資金收入	出資金收入	5,068,000		出資金等 施設整備費		
	雑収入	雑収入	1,080,663		施設費		3,418,000
					他勘定へ繰入		1,794,432

(5)

(單位 千円)

収 入				支 出			
勘 定	款	項	認 可 予 算 額	勘 定	款	項	認 可 予 算 額
国内研修 施設勘定	他勘定より受入	他勘定より受入	144,432	国内研修 施設勘定	施設運営費		1,190,730
	施設利用収入	施設利用収入	1,190,730			施設運営費	1,190,730
	運営補助収入	運営補助収入	673,526			職員給与	317,861
	雑収入	雑収入	5,365			退職手当	4,362
						業務諸費	823,507
開発投資勘定	貸付金手数料 収入	貸付金手数料 収入	567,218	開発投資勘定	開発投資 資金へ繰入	予備費	45,000
	貸付金利息収入	貸付金利息収入	9,930			開発投資 資金へ繰入	567,218
	一般勘定より受入	一般勘定より受入	357,288				
入植地勘定	一般勘定より受入	一般勘定より受入	200,000	入植地勘定	造成工事支出金		492,700
	入植地事業収入	入植地事業収入	492,700			造成工事支出金	491,901
	入植地売上収入	入植地売上収入	118,471				
			117,958			造成工事支出金	484,321

取 入				支 出			
勘 定	款	項	認 可 予 算 額	勘 定	款	項	認 可 予 算 額
移住投資勘定	一般勘定より 受 入	附帯事業収入	513	移住投資勘定	一般勘定へ繰入	附帯事業雑支出	513
		貸付金利息収入	1,460,197			雑 支 出	7,067
	一般勘定より 受 入	一般勘定より 受 入	374,229		一般勘定へ繰入	799	
		貸付金利息収入	239,994		移住投資 資金へ繰入	1,460,197	
		貸付金雑利息 収 入	10,000		移住投資 資金へ繰入	1,357,501	
受託等事業勘定	一般勘定より 受 入	一般勘定より 受 入	1,220,203	受託等事業勘定	一般勘定へ繰入	一般勘定へ繰入	102,696
		受託事業収入	6,431,326			海外開発計画 調査事業費	6,431,326
	海外開発計画 調査事業費収入	海外開発計画 調査事業費収入	6,368,300		海外開発計画 調査 費	6,368,300	
		前年度上りの 繰 越 金	14,905		資源開発協力 基礎調査費	3,740,198	
		東南アジア漁業 開発センター 費 業 費			業務請 費	14,905	
				外 国 旅 費	11,460		
						3,445	

(單位:千円)

収 入				支 出			
勘 定	款	項	認 可 予 算 額	勘 定	款	項	認 可 予 算 額
	直営事業収入		48,121		直営事業費		7,184
		倉庫賃貸収入	860			倉 庫 賃	686
		土地賃貸収入	100			牧 場 賃	6,498
		牧場収入	47,161		一般勘定へ繰入		
						一般勘定へ繰入	40,937
合 計			82,514,661	合 計			82,514,661

(3) 添付書類

類書附錄 (3)

昭和56事業年度

(昭和57年3)

勘定科目	資 産 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発及融資勘定	入植地勘定	移住及融資勘定	委託等事業勘定
[資 産]	[71,749,078]	[38,651,714]	[13]	[26,209,536]	[1,667,189]	[5,193,235]	[27,387]
(流 動 資 産)	(17,304,076)	(17,280,749)	(13)	(0)	(1,228)	(0)	(22,085)
現金預金	17,109,864	17,094,959	0	0	0	0	14,905
有価証券	0	0	0	0	0	0	0
その他	194,212	185,790	13	0	1,228	0	7,180
(事 業 資 産)	(33,048,859)	(0)	(0)	(26,209,536)	(1,646,086)	(5,193,235)	(0)
開発及融資資産	26,209,536	0	0	26,209,536	0	0	0
貸付金	26,209,536	0	0	26,209,536	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
移住及融資資金	5,193,235	0	0	0	0	5,193,235	0
貸付金	4,843,235	0	0	0	0	4,843,235	0
出資金	350,000	0	0	0	0	350,000	0
入植地資産	1,646,086	0	0	0	1,646,086	0	0
入植地分譲高	1,015,559	0	0	0	1,015,559	0	0
造成工事支出金	458,677	0	0	0	458,677	0	0
その他	171,850	0	0	0	171,850	0	0
(固 定 資 産)	(15,539,533)	(15,514,356)	(0)	(0)	(19,875)	(0)	(5,302)
有形固定資産	14,626,889	14,601,712	0	0	19,875	0	5,302
建築物	8,624,158	8,623,155	0	0	0	0	1,003
土地	3,396,579	3,392,405	0	0	0	0	4,174
その他	2,606,150	2,586,150	0	0	19,875	0	125
無形固定資産	912,643	912,643	0	0	0	0	0

予定貸借対照表

月 31 日現在)

(単位 千円)

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	委託等事業勘定
[負債]	(13,192,029)	(10,823,300)	(7,076)	(756,286)	(187,409)	(135,587)	(1,282,371)
(流動負債)	(7,074,752)	(5,705,284)	(7,076)	(0)	(79,641)	(380)	(1,282,371)
未払金	6,902,265	5,630,124	4,443	0	421	0	1,267,277
前受金	14,905	0	0	0	0	0	14,905
その他	157,580	75,158	2,633	0	79,220	380	189
(固定負債)	(77,350)	(0)	(0)	(0)	(77,350)	(0)	(0)
入植地分譲代金 取納金	77,071	0	0	0	77,071	0	0
造成工事仮受金	279	0	0	0	279	0	0
(引当金)	(6,039,927)	(5,118,016)	(0)	(756,286)	(30,418)	(135,207)	(0)
交付金資産引当金	2,228,172	2,228,172	0	0	0	0	0
現地法人交付金 資産引当金	376,863	376,863	0	0	0	0	0
貸倒準備金	1,473,580	582,087	0	756,286	0	135,207	0
その他	1,961,311	1,930,893	0	0	30,418	0	0
[資本]	(58,557,049)	(58,238,307)	(0)	(158,891)	(13,550)	(146,041)	(260)
資本金	58,386,963	58,386,963	0	0	0	0	0
資本剰余金	170,085	170,085	0	0	0	0	0
当期利益金又は 当期欠損金(△)	0	△ 318,741	0	158,891	13,550	146,041	260

(40)

勘 査 科 目	資 産 の 部						
	合 計	一 般 勘 査	国内研修施設勘査	開発投資勘査	入植地勘査	移住投資勘査	委託等事業勘査
差入保証金	895,788	895,788	0	0	0	0	0
その他	16,855	16,855	0	0	0	0	0
(現地法人勘査)	(5,856,609)	(5,856,609)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
現地法人貸付金	4,448,122	4,448,122	0	0	0	0	0
現地法人出資金	661,282	661,282	0	0	0	0	0
その他	747,204	747,204	0	0	0	0	0
合 計	71,749,078	38,651,714	13	26,209,536	1,667,189	5,193,235	27,387

(8/)

(単位 千円)

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
合計	71,749,078	69,061,607	7,076	915,177	200,959	281,628	1,282,631

昭和56事業年度

(昭和56年4月1日より)

勘定科目	費用の部						
	合計	一般勘定	国内研務施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
[費用]	(74,205,929)	(67,139,807)	(1,083,930)	(172,048)	(339,549)	(31,250)	(5,439,344)
海外技術協力事業費	53,544,421	53,544,421	0	0	0	0	0
海外移住事業費	1,746,459	1,746,459	0	0	0	0	0
管理費	11,108,514	11,108,514	0	0	0	0	0
交付金資産引当費	500,516	500,516	0	0	0	0	0
施設運営費	1,083,930	0	1,083,930	0	0	0	0
開発投資事業費	172,048	0	0	172,048	0	0	0
入植地事業費	339,549	0	0	0	339,549	0	0
移住投資事業費	31,250	0	0	0	0	31,250	0
受託等事業費	5,439,344	0	0	0	0	0	5,439,344
減価償却費	239,897	239,897	0	0	0	0	0
雑損失	0	0	0	0	0	0	0
合計	74,205,929	67,139,807	1,083,930	172,048	339,549	31,250	5,439,344

予定損益計算書

昭和57年3月31日まで)

(単位 千円)

勘定科目	収 益 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発融資勘定	入 植 地 勘 定	移住投資勘定	受託等事業勘定
(収 益)	[74,205,929]	[66,821,066]	[1,083,930]	[330,939]	[353,099]	[177,291]	[5,439,604]
交付金収入	65,438,107	65,438,107	0	0	0	0	0
開発融資収入	330,939	0	0	330,939	0	0	0
施設利用収入	649,472	0	649,472	0	0	0	0
入植地事業収入	348,604	0	0	0	348,604	0	0
移住投資収入	151,898	0	0	0	0	151,898	0
受託等事業収入	5,436,131	0	0	0	0	0	5,436,131
運営補助収入	429,217	0	429,217	0	0	0	0
雑 収 入	1,421,560	1,382,958	5,241	0	4,495	25,393	3,473
当期欠損金	0	318,741	0	△ 158,891	△ 13,550	△ 146,041	△ 260
合 計	74,205,929	67,137,807	1,083,930	172,048	339,549	31,250	5,439,344

昭和57事業年度

(昭和58年3)

勘定科目	資 産 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	関係投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	委託等事業勘定
[資 産]	[77,259,084]	[35,428,623]	[13]	[32,895,810]	[2,056,055]	[6,866,098]	[12,482]
(流 動 資 産)	(11,193,663)	(11,185,241)	(13)	(0)	(1,228)	(0)	(7,180)
現金預金	10,999,451	10,999,451	0	0	0	0	0
その他	194,212	185,790	13	0	1,228	0	7,180
(事 業 資 産)	(41,796,861)	(0)	(0)	(32,895,810)	(2,034,952)	(6,866,098)	(0)
関係投資資産	32,895,810	0	0	32,895,810	0	0	0
貸付金	31,895,810	0	0	31,895,810	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
移住投資資産	6,866,098	0	0	0	0	6,866,098	0
貸付金	6,516,098	0	0	0	0	6,516,098	0
出資金	350,000	0	0	0	0	350,000	0
入植地資産	2,034,952	0	0	0	2,034,952	0	0
入植地分譲高	1,254,996	0	0	0	1,254,996	0	0
造成工事支出金	461,345	0	0	0	461,345	0	0
その他	318,611	0	0	0	318,611	0	0
(固 定 資 産)	(18,829,748)	(18,804,571)	(0)	(0)	(19,875)	(0)	(5,302)
有形固定資産	17,852,219	17,827,042	0	0	19,875	0	5,302
建 物	10,918,273	10,917,270	0	0	0	0	1,003
土 地	4,418,791	4,418,791	0	0	0	0	4,174
その他	2,515,154	2,495,154	0	0	19,875	0	125
無形固定資産	977,528	977,528	0	0	0	0	0

予定貸借対照表

月31日現在)

(単位 千円)

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	委託等事業勘定
[負債]	(13,634,035)	(11,022,568)	(7,076)	(956,874)	(194,592)	(185,459)	(1,267,466)
(流動負債)	(7,059,847)	(5,705,284)	(7,076)	(0)	(79,641)	(380)	(1,267,466)
未払金	6,902,265	5,630,124	4,443	0	421	0	1,267,277
前受金	0	0	0	0	0	0	0
その他	157,580	75,158	2,633	0	79,220	380	189
(固定負債)	(77,350)	(0)	(0)	(0)	(77,350)	(0)	(0)
入植地分譲代金 収 納 金	77,071	0	0	0	77,071	0	0
造成工事仮当金	279	0	0	0	279	0	0
(引当金)	(6,496,838)	(5,317,284)	(0)	(956,874)	(37,601)	(185,079)	(0)
支払金資産引当金	2,370,834	2,370,834	0	0	0	0	0
現地法人交付金 資産引当金	376,863	376,863	0	0	0	0	0
貸倒準備金	1,729,384	0	0	956,874	0	185,079	0
その他	2,019,755	1,982,154	0	0	37,601	0	0
[資本]	(63,625,049)	(63,352,809)	(0)	(166,630)	(7,453)	(97,883)	(274)
資本金	63,454,963	63,454,963	0	0	0	0	0
資本剰余金	170,085	170,085	0	0	0	0	0
当期利益金又は 当期欠損金(△)	0	△ 272,240	0	166,630	7,453	97,883	274

勘 定 科 目	資 産 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事務勘定
差入保証金	960,673	960,673	0	0	0	0	0
その他	16,855	16,855	0	0	0	0	0
(現地法人勘定)	(5,438,811)	(5,438,811)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
現地法人資本金	4,030,323	4,030,323	0	0	0	0	0
現地法人出資金	661,282	661,282	0	0	0	0	0
その他	747,204	747,204	0	0	0	0	0
合 計	77,259,084	35,428,623	13	32,895,810	2,056,055	6,866,098	12,482

(22)

(単位 千円)

勘定科目	負債の部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発及融資勘定	入植地勘定	移住及融資勘定	良託等寄附勘定
合計	77,259,084	74,375,377	.. 7,076	1,123,504	202,045	283,342	1,267,740

昭和57事業年度

(昭和57年4月1日より)

勘定科目	費用部						
	合計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託事業勘定
〔費用〕	[76,056,923]	[67,887,675]	[1,191,313]	[200,588]	[328,491]	[64,965]	[6,383,891]
海外技術協力事業費	53,097,976	53,097,976	0	0	0	0	0
海外移住事業費	1,770,165	1,770,165	0	0	0	0	0
管理費	12,382,263	12,382,263	0	0	0	0	0
交付金資産引当費	366,823	366,823	0	0	0	0	0
施設運営費	1,191,313	0	1,191,313	0	0	0	0
開発投資事業費	200,588	0	0	200,588	0	0	0
入植地事業費	328,491	0	0	0	328,491	0	0
移住投資事業費	64,965	0	0	0	0	64,965	0
受託事業費	6,383,891	0	0	0	0	0	6,383,891
減価償却費	270,447	270,447	0	0	0	0	0
合計	76,056,923	67,887,675	1,191,313	200,588	328,491	64,965	6,383,891

予定損益計算書

昭和58年3月31日まで

(単位 千円)

勘定科目	収 益 の 部						
	合 計	一 般 勘 定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入 植 地 勘 定	移住投資勘定	受託等事業勘定
[収 益]	[76,056,923]	[67,615,435]	[1,191,313]	[367,218]	[335,944]	[162,848]	[6,384,165]
交付金収入	66,079,395	66,079,395	0	0	0	0	0
開発投資収入	367,218	0	0	367,218	0	0	0
施設利用収入	673,526	0	673,526	0	0	0	0
入植地事業収入	334,133	0	0	0	334,133	0	0
移住投資収入	152,391	0	0	0	0	152,391	0
受託等事業収入	6,384,065	0	0	0	0	0	6,384,065
運営補助収入	511,839	0	511,839	0	0	0	0
雑 収 入	1,554,356	1,536,040	5,948	0	1,811	10,457	100
当期又損益	0	272,240	0	△ 166,630	△ 7,453	△ 97,883	△ 274
合 計	76,056,923	67,887,675	1,191,313	200,588	328,491	64,965	6,383,891

イ その他参考資料

人々の参加の資

(ア) 予算定員及び給与額表

職名	定員	給与額
主任技師	1	1,200,000
技師	2	800,000
技師補	3	600,000
主任技士	1	1,000,000
技士	4	700,000
技士補	5	500,000
主任技員	1	800,000
技員	6	600,000
技員補	7	500,000
主任技手	1	600,000
技手	8	500,000
技手補	9	400,000
主任事務員	1	600,000
事務員	10	500,000
事務員補	11	400,000
主任事務手	1	500,000
事務手	12	400,000
事務手補	13	300,000
主任補助員	1	400,000
補助員	14	300,000
補助員補	15	200,000
主任補助手	1	300,000
補助手	16	200,000
補助手補	17	150,000
主任事務員補	1	500,000
事務員補	2	400,000
技士補	3	500,000
技員補	4	400,000
技手補	5	300,000
補助員補	6	200,000
補助手補	7	150,000
主任技師	1	1,200,000
技師	2	800,000
技師補	3	600,000
主任技士	1	1,000,000
技士	4	700,000
技士補	5	500,000
主任技員	1	800,000
技員	6	600,000
技員補	7	500,000
主任技手	1	600,000
技手	8	500,000
技手補	9	400,000
主任事務員	1	600,000
事務員	10	500,000
事務員補	11	400,000
主任事務手	1	500,000
事務手	12	400,000
事務手補	13	300,000
主任補助員	1	400,000
補助員	14	300,000
補助員補	15	200,000
主任補助手	1	300,000
補助手	16	200,000
補助手補	17	150,000

透銷中餘切英員武翼午 (7)

予算定員及び給与額表

(1) 常勤役員

役職名	定員	給与額	摘 要
総 裁	1 人		
副 総 裁	2		
理 監 事	9		
	2		
計	14	220,005 千円	

※ 役員給与から退職手当、法定福利費を除く。

(2) 職員

職 名	定 員	給 与 額	摘 要
(本 部)	599 人		
部 長	19		秘書室長、協力隊事務局長を含む。
次 長	7		
課 長	62		協力隊訓練所長2人を含む。
調 査 役	16		
一 般 職 員	495		
(附 属 機 関)	81		
所 長	10		
一 般 職 員	71		
(国 内 支 部)	63		
支 部 長	9		
一 般 職 員	54		
(海外事務所及び海外駐在員)	225		
所 長	26		
支 部 長	9		
一 般 職 員	177		
駐 在 員	13		
計	968	6,020,580 千円	

※ 職員給与から退職手当、法定福利費を除く。

Mathematical Analysis

The first part of the course deals with the theory of functions of a real variable. It covers the properties of continuous functions, the intermediate value theorem, and the definition of the Riemann integral. The second part of the course is devoted to the study of the properties of the Riemann integral, including the linearity of the integral, the comparison test, and the change of variables formula.

The third part of the course is devoted to the study of the properties of the Riemann-Stieltjes integral, including the linearity of the integral, the comparison test, and the change of variables formula. The fourth part of the course is devoted to the study of the properties of the Riemann-Stieltjes integral, including the linearity of the integral, the comparison test, and the change of variables formula.

The fifth part of the course is devoted to the study of the properties of the Riemann-Stieltjes integral, including the linearity of the integral, the comparison test, and the change of variables formula. The sixth part of the course is devoted to the study of the properties of the Riemann-Stieltjes integral, including the linearity of the integral, the comparison test, and the change of variables formula.

The seventh part of the course is devoted to the study of the properties of the Riemann-Stieltjes integral, including the linearity of the integral, the comparison test, and the change of variables formula. The eighth part of the course is devoted to the study of the properties of the Riemann-Stieltjes integral, including the linearity of the integral, the comparison test, and the change of variables formula.

(イ) 収入支出予算明細書
(別 冊)

書 賬 冊 年 出 支 入 憑 (下)

(冊 限)

(ウ) 収入支出予算科目別表

収入科目	支出科目	予算額	実績額
1. 雑収入	1. 雑支出	100,000	100,000
2. 雑収入	2. 雑支出	200,000	200,000
3. 雑収入	3. 雑支出	300,000	300,000
4. 雑収入	4. 雑支出	400,000	400,000
5. 雑収入	5. 雑支出	500,000	500,000
6. 雑収入	6. 雑支出	600,000	600,000
7. 雑収入	7. 雑支出	700,000	700,000
8. 雑収入	8. 雑支出	800,000	800,000
9. 雑収入	9. 雑支出	900,000	900,000
10. 雑収入	10. 雑支出	1,000,000	1,000,000
11. 雑収入	11. 雑支出	1,100,000	1,100,000
12. 雑収入	12. 雑支出	1,200,000	1,200,000
13. 雑収入	13. 雑支出	1,300,000	1,300,000
14. 雑収入	14. 雑支出	1,400,000	1,400,000
15. 雑収入	15. 雑支出	1,500,000	1,500,000
16. 雑収入	16. 雑支出	1,600,000	1,600,000
17. 雑収入	17. 雑支出	1,700,000	1,700,000
18. 雑収入	18. 雑支出	1,800,000	1,800,000
19. 雑収入	19. 雑支出	1,900,000	1,900,000
20. 雑収入	20. 雑支出	2,000,000	2,000,000
21. 雑収入	21. 雑支出	2,100,000	2,100,000
22. 雑収入	22. 雑支出	2,200,000	2,200,000
23. 雑収入	23. 雑支出	2,300,000	2,300,000
24. 雑収入	24. 雑支出	2,400,000	2,400,000
25. 雑収入	25. 雑支出	2,500,000	2,500,000
26. 雑収入	26. 雑支出	2,600,000	2,600,000
27. 雑収入	27. 雑支出	2,700,000	2,700,000
28. 雑収入	28. 雑支出	2,800,000	2,800,000
29. 雑収入	29. 雑支出	2,900,000	2,900,000
30. 雑収入	30. 雑支出	3,000,000	3,000,000
31. 雑収入	31. 雑支出	3,100,000	3,100,000
32. 雑収入	32. 雑支出	3,200,000	3,200,000
33. 雑収入	33. 雑支出	3,300,000	3,300,000
34. 雑収入	34. 雑支出	3,400,000	3,400,000
35. 雑収入	35. 雑支出	3,500,000	3,500,000
36. 雑収入	36. 雑支出	3,600,000	3,600,000
37. 雑収入	37. 雑支出	3,700,000	3,700,000
38. 雑収入	38. 雑支出	3,800,000	3,800,000
39. 雑収入	39. 雑支出	3,900,000	3,900,000
40. 雑収入	40. 雑支出	4,000,000	4,000,000
41. 雑収入	41. 雑支出	4,100,000	4,100,000
42. 雑収入	42. 雑支出	4,200,000	4,200,000
43. 雑収入	43. 雑支出	4,300,000	4,300,000
44. 雑収入	44. 雑支出	4,400,000	4,400,000
45. 雑収入	45. 雑支出	4,500,000	4,500,000
46. 雑収入	46. 雑支出	4,600,000	4,600,000
47. 雑収入	47. 雑支出	4,700,000	4,700,000
48. 雑収入	48. 雑支出	4,800,000	4,800,000
49. 雑収入	49. 雑支出	4,900,000	4,900,000
50. 雑収入	50. 雑支出	5,000,000	5,000,000
51. 雑収入	51. 雑支出	5,100,000	5,100,000
52. 雑収入	52. 雑支出	5,200,000	5,200,000
53. 雑収入	53. 雑支出	5,300,000	5,300,000
54. 雑収入	54. 雑支出	5,400,000	5,400,000
55. 雑収入	55. 雑支出	5,500,000	5,500,000
56. 雑収入	56. 雑支出	5,600,000	5,600,000
57. 雑収入	57. 雑支出	5,700,000	5,700,000
58. 雑収入	58. 雑支出	5,800,000	5,800,000
59. 雑収入	59. 雑支出	5,900,000	5,900,000
60. 雑収入	60. 雑支出	6,000,000	6,000,000
61. 雑収入	61. 雑支出	6,100,000	6,100,000
62. 雑収入	62. 雑支出	6,200,000	6,200,000
63. 雑収入	63. 雑支出	6,300,000	6,300,000
64. 雑収入	64. 雑支出	6,400,000	6,400,000
65. 雑収入	65. 雑支出	6,500,000	6,500,000
66. 雑収入	66. 雑支出	6,600,000	6,600,000
67. 雑収入	67. 雑支出	6,700,000	6,700,000
68. 雑収入	68. 雑支出	6,800,000	6,800,000
69. 雑収入	69. 雑支出	6,900,000	6,900,000
70. 雑収入	70. 雑支出	7,000,000	7,000,000
71. 雑収入	71. 雑支出	7,100,000	7,100,000
72. 雑収入	72. 雑支出	7,200,000	7,200,000
73. 雑収入	73. 雑支出	7,300,000	7,300,000
74. 雑収入	74. 雑支出	7,400,000	7,400,000
75. 雑収入	75. 雑支出	7,500,000	7,500,000
76. 雑収入	76. 雑支出	7,600,000	7,600,000
77. 雑収入	77. 雑支出	7,700,000	7,700,000
78. 雑収入	78. 雑支出	7,800,000	7,800,000
79. 雑収入	79. 雑支出	7,900,000	7,900,000
80. 雑収入	80. 雑支出	8,000,000	8,000,000
81. 雑収入	81. 雑支出	8,100,000	8,100,000
82. 雑収入	82. 雑支出	8,200,000	8,200,000
83. 雑収入	83. 雑支出	8,300,000	8,300,000
84. 雑収入	84. 雑支出	8,400,000	8,400,000
85. 雑収入	85. 雑支出	8,500,000	8,500,000
86. 雑収入	86. 雑支出	8,600,000	8,600,000
87. 雑収入	87. 雑支出	8,700,000	8,700,000
88. 雑収入	88. 雑支出	8,800,000	8,800,000
89. 雑収入	89. 雑支出	8,900,000	8,900,000
90. 雑収入	90. 雑支出	9,000,000	9,000,000
91. 雑収入	91. 雑支出	9,100,000	9,100,000
92. 雑収入	92. 雑支出	9,200,000	9,200,000
93. 雑収入	93. 雑支出	9,300,000	9,300,000
94. 雑収入	94. 雑支出	9,400,000	9,400,000
95. 雑収入	95. 雑支出	9,500,000	9,500,000
96. 雑収入	96. 雑支出	9,600,000	9,600,000
97. 雑収入	97. 雑支出	9,700,000	9,700,000
98. 雑収入	98. 雑支出	9,800,000	9,800,000
99. 雑収入	99. 雑支出	9,900,000	9,900,000
100. 雑収入	100. 雑支出	10,000,000	10,000,000

表 10 目标管理年收支入册 (续)

昭和57事業年度収入支出予算科目別表

(1) 収入の部				(単位 千円)			
科 目	前年度予算額	昭和57年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和57年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(一) 一般勘定)	66,597,668	72,372,490	5,774,822	(款) 他勘定より受入			
(款) 交付金収入	61,010,570	66,077,395	5,068,825	(項) 他勘定より受入			
(項) 管理費収入				(目) 他勘定より受入	184,902	144,432	△ 40,470
(目) 管理費収入	10,166,618	11,162,726	996,108	(国内研修施設勘定)	1,083,930	1,190,730	106,800
(項) 海外技術協力事業収入				(款) 施設利用収入			
(目) 海外技術協力事業収入	49,009,444	53,006,376	3,996,932	(項) 施設利用収入			
(項) 海外移住事業収入				(目) 施設利用収入	647,472	673,526	24,054
(目) 海外移住事業収入	1,834,508	1,910,293	75,785	(款) 運営補助収入			
(款) 出資金収入				(項) 運営補助収入			
(項) 出資金収入				(目) 運営補助収入	427,217	511,839	82,622
(目) 出資金収入	4,260,000	5,068,000	808,000	(款) 雑収入			
(款) 雑収入				(項) 雑収入			
(項) 雑収入	1,142,196	1,080,663	△ 61,533	(目) 雑収入	5,241	5,365	124
(目) 利息収入	502,177	562,955	60,778	(開発投資勘定)	467,993	567,218	97,225
(目) 所属先給与補てん収入	197,025	226,909	29,884	(款) 貸付金手数料収入			
(目) 家賃収入	72,110	98,101	25,991	(項) 貸付金手数料収入			
(目) 施設利用収入	3,627	3,818	191	(目) 貸付金手数料収入	10,312	9,930	△ 382
(目) 海外移住研修所収入	5,321	5,531	210	(款) 貸付金利息収入			
(目) 農場収入	22,250	24,658	2,408	(項) 貸付金利息収入			
(目) 医療収入	58,522	40,942	△ 17,580	(目) 貸付金利息収入	357,681	357,288	△ 2,393
(目) 雑収入	24,764	26,147	1,385				
(目) 不動産売却収入	170,000	0	△ 170,000				
(目) 有償技術協力事業収入	86,800	91,600	4,800				

科 目	前年度予算額	昭和57年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(款) 一般勘定より受入 (項) 一般勘定より受入 (目) 一般勘定より受入	100,000	200,000	100,000
(入 植 地 勘 定)	501,148	492,700	△ 8,448
(款) 入植地事業収入 (項) 入植地売上収入 (目) 入植地割賦売上 (目) 市街地売上収入 (項) 附帯事業収入 (目) 附帯事業収入	178,603 177,952 168,579 9,373 651	118,471 117,958 107,974 9,984 513	△ 60,132 △ 59,994 △ 60,605 611 △ 138
(款) 一般勘定より受入 (項) 一般勘定より受入 (目) 一般勘定より受入	322,545	374,229	51,684
(移 住 投 融 資 勘 定)	1,588,617	1,460,197	△ 128,420
(款) 貸付金利息収入 (項) 貸付金利息収入 (目) 現地貸付金利息 (目) 更生資金貸付金利息 (項) 貸付金雑利息収入 (目) 貸付金雑利息収入	276,260 266,260 266,220 40 10,000	239,994 229,994 228,212 236 10,000	△ 36,266 △ 36,266 △ 38,008 196 0
(款) 一般勘定より受入 (項) 一般勘定より受入			

(単位 千円)

科 目	前年度予算額	昭和57年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(目) 一般勘定より受入	1,312,357	1,220,203	△ 92,154
(受託等事業勘定)	6,265,079	6,431,326	166,247
(款) 受託事業収入 (項) 海外開発計画調査事業収入 (目) 海外開発計画調査事業収入 (項) 東南アジア漁業開発センター 事 業 収 入 (目) 東南アジア漁業開発センター 事 業 収 入 (項) 雑 収 入 (目) 雑 収 入 (項) 前年度よりの繰越金 (目) 前年度よりの繰越金	6,115,186 5,869,846 195,000 3,378 46,962	6,383,205 6,368,300 0 0 14,905	268,019 498,454 △ 195,000 △ 3,378 △ 32,057
(款) 直営事業収入 (項) 倉庫賃貸収入 (目) 倉庫賃貸収入 (項) 土地賃貸収入 (目) 土地賃貸収入 (項) 牧場収入 (目) 牧場収入	149,893 815 95 148,983	48,121 860 100 47,161	△ 101,772 45 5 △ 101,822
合 計	76,506,436	82,514,661	6,008,226

(2) 支出の部

(単位 千円)

科 目	前年度予算額	昭和57年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和57年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(一) 一般勘定)	66,597,668	72,372,490	5,774,822	(目) 赴任旅費	13,484	13,869	385
(款) 管理費	10,962,920	12,077,466	1,114,546	(目) 委員旅費	2,022	2,870	848
(項) 役員給与	6,481,400	6,873,226	411,826	(目) 庁費	2,674,676	2,761,485	86,809
(目) 役員給与	229,772	220,005	△ 9,767	(目) 広報誌費	74,970	77,799	2,829
(目) 職員基本給	3,014,866	3,183,586	168,720	(目) 渡切費	123,687	145,867	22,180
(目) 職員諸手当	2,389,375	2,571,935	182,560	(目) 共済会負担金	17,247	18,400	1,153
(目) 超過勤務手当	232,717	251,106	18,389	(目) 移住地管理費	8,094	8,766	872
(目) 休職者給与	9,959	10,746	787	(目) 国内研修施設等定入横入	429,217	511,839	82,622
(目) 法定福利費	601,380	652,641	51,261	(項) 施設費			
(目) 児童手当	3,337	3,207	△ 124	(目) 施設費	105,813	132,141	26,328
(項) 退職手当				(項) 交際費			
(目) 退職手当	144,908	146,219	△ 1,311	(目) 交際費	2,225	2,225	0
(項) 技術協力派遣職員給与				(項) 予備費			
(目) 技術協力派遣職員給与	197,025	226,909	29,884	(目) 予備費	136,221	541,760	405,539
(項) 外国旅費	371,203	400,555	29,352	(款) 海外技術協力事業費	49,076,244	53,097,976	4,001,732
(目) 外国出張旅費	39,085	39,085	0	(項) 研修員交入費	7,786,244	8,466,141	679,897
(目) 外国赴任旅費	167,637	189,616	21,979	(目) 交入諸費	5,420,685	5,833,326	412,641
(目) 在外職員活動旅費	59,504	62,838	3,334	(目) 研修諸費	2,091,818	2,270,156	178,338
(目) 子女呼寄せ旅費	1,538	1,384	△ 154	(目) 研修管理経費	67,587	72,360	2,773
(目) 一時帰国旅費	101,043	105,052	4,009	(目) 調査旅費	44,199	61,709	17,510
(目) 現地調査費	2,396	2,580	184	(目) 現地調査費	11,861	16,759	4,898
(項) 業務諸費	3,524,125	3,734,431	210,306	(目) 文献供与費	40,308	42,290	1,982
(目) 諸謝金	151,548	164,278	12,730	(目) 所属先給与補填経費	10,650	13,547	2,897
(目) 職員旅費	29,180	29,058	△ 122	(目) 報告書作成費	3,086	4,126	1,040

(単位 千円)

科 目	前年度予算額	昭和57年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和57年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 同窓会育成諸費	5,641	6,178	537	(目) 調査業務実施費	10,229,563	10,911,884	682,321
(目) 資機材購送費	4,209	5,051	842	(項) 技術協力センター費	3,917,531	4,632,006	714,475
(目) 第三国研修実施経費	74,200	138,433	64,233	(目) 調査旅費	76,630	122,903	46,273
(目) 研修等施設整備調査費	10,000	2,206	△ 7,794	(目) 現地調査費	4,496	11,047	6,551
(項) 専門家派遣費	7,471,892	8,082,587	610,695	(目) 資機材購送費	5,500	6,800	1,300
(目) 派遣諸費	4,497,648	4,834,645	336,997	(目) 報告書作成費	13,195	25,387	12,192
(目) 携行機材費	503,401	547,584	44,183	(目) 実施計画費	35,721	99,981	64,260
(目) 現地業務費	324,211	409,354	85,143	(目) 派遣諸費	1,449,138	1,673,648	224,510
(目) 所属先給与補填経費	1,956,975	2,087,035	130,060	(目) 携行機材費	41,249	72,855	31,606
(目) 一時帰国旅費	88,799	88,799	0	(目) 現地業務費	78,600	76,519	△ 2,081
(目) 子女呼寄せ旅費	18,981	18,981	0	(目) 所属先給与補填経費	619,982	712,615	92,633
(目) 調査指導旅費	4,004	4,004	0	(目) 技術費	22,584	149,074	126,490
(目) 現地調査費	586	619	33	(目) 連絡会議旅費	12,982	14,347	1,365
(目) 現地語教科書作成費	17,897	21,827	3,930	(目) 一時帰国旅費	100,503	103,939	3,436
(目) 報告書作成費	47,314	57,376	10,062	(目) 子女呼寄せ旅費	5,122	4,567	△ 555
(目) 依頼調査謝金	2,876	2,992	116	(目) 機材供与費	1,447,544	1,503,682	56,138
(目) 国内業務費	9,200	9,371	171	(目) 機械設計試作改良費	4,285	4,298	13
(項) 開発調査費	11,542,369	12,307,777	765,408	(目) 現地プロジェクト運営費	0	26,618	26,618
(目) 調査旅費	468,742	541,297	72,555	(目) 技術者養成対策費	0	23,726	23,726
(目) 現地調査費	196,316	224,210	32,894	(項) 機材供与費	1,067,759	1,338,807	271,048
(目) 資機材購送費	172,754	188,514	15,760	(目) 機材供与費	1,008,042	1,272,916	264,874
(目) 報告書作成費	127,578	159,380	31,802	(目) 調査旅費	21,186	22,888	1,702
(目) 国内旅費	42,939	48,317	5,378	(目) 現地調査費	1,700	2,120	420
(目) プロジェクト研究費	34,331	32,145	△ 2,186	(目) 資材購入費	13,196	13,884	688
(目) 所属先給与補填経費	167,079	196,930	29,851	(目) 報告書作成費	2,340	2,863	523
(目) 水産資源調査委託費	103,067	100	△ 102,967	(目) 所属先給与補填経費	4,402	5,017	615

(単位 千円)

科 目	前年度予算額	昭和57年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和57年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 実施計画費	6,444	8,140	1,696	(目) 資機材購送費	124	294	170
(目) 文献及び技術情報供与費	10,449	10,979	530	(目) 報告書作成費	1,050	1,953	903
(項) 保健医療協力費	3,532,726	3,651,568	118,842	(目) 調査業務実施費	0	20,967	20,967
(目) 調査旅費	62,282	64,179	1,897	(目) 実施計画費	10,082	14,396	4,314
(目) 現地調査費	5,237	6,042	805	(目) 派遣諸費	40,419	62,480	22,061
(目) 資機材購送費	12,530	13,193	663	(目) 携行機材費	5,468	7,860	2,392
(目) 報告書作成費	10,132	10,663	531	(目) 現地業務費	11,682	15,902	4,220
(目) 調査業務実施費	51,888	48,822	△ 3,066	(目) 中堅技術者養成対策費	18,315	36,267	17,942
(目) 実施計画費	40,759	46,320	5,561	(目) プロジェクト基盤整備費	0	30,000	30,000
(目) 派遣諸費	616,986	714,730	97,744	(目) 所属先給与補填経費	24,850	39,888	15,038
(目) 携行機材費	71,764	79,966	8,202	(目) 一時帰国旅費	1,773	1,773	0
(目) 現地業務費	142,628	161,570	18,942	(目) 子女呼寄せ旅費	55	110	55
(目) 中堅技術者養成対策費	43,071	34,268	△ 8,803	(目) 機材供与費	184,139	201,421	17,282
(目) 技術費	69,576	73,115	3,540	(目) 特別機材供与委託費	214,285	214,285	0
(目) プロジェクト基盤整備費	28,933	30,533	1,600	(項) 農林業協力費	5,755,867	6,210,957	455,090
(目) 所属先給与補填経費	306,792	355,053	48,261	(目) 調査旅費	109,907	112,989	3,082
(目) 連絡会議旅費	12,195	12,195	0	(目) 現地調査費	13,950	15,693	1,743
(目) 一時帰国旅費	15,076	15,076	0	(目) 資機材購送費	2,812	2,972	160
(目) 子女呼寄せ旅費	1,543	1,736	193	(目) 報告書作成費	14,959	15,797	838
(目) 学術情報資料提供費	9,531	9,982	451	(目) 調査業務実施費	295,469	270,755	△ 24,714
(目) 機材供与費	1,331,804	1,374,125	42,321	(目) 実施計画費	52,478	59,310	6,832
(目) 難民救済等緊急医療協力等に 必要経費	700,000	600,000	△ 100,000	(目) 派遣諸費	1,440,882	1,651,985	211,103
(項) 人口家族計画協力費	519,197	660,847	141,650	(目) 携行機材費	48,526	56,386	7,860
(目) 調査旅費	6,519	12,088	5,569	(目) 現地業務費	227,743	299,842	72,099
(目) 現地調査費	436	1,173	737	(目) 普及効果測定調査費	2,624	2,898	274
				(目) 中堅技術者養成対策費	60,821	89,019	28,198

(單位 千円)

科 目	前年度予算額	昭和57年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和57年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 概 算 費	114,798	121,149	6,351	(目) 帰国専門家长期技能研修諸費	22,952	23,127	175
(目) プロジェクト基礎整備費	235,918	210,116	△ 25,802	(目) 技術協力総合研修諸費	30,402	37,141	6,739
(目) 所属先給与補填経費	650,195	727,590	77,395	(項) 開 発 協 力 費	706,299	743,355	37,056
(目) 連絡会議旅費	18,581	18,620	39	(目) 調査旅費	61,673	58,751	△ 3,522
(目) 一時帰国旅費	33,041	33,934	893	(目) 現地調査費	9,100	9,652	552
(目) 子女呼寄せ旅費	2,613	2,772	159	(目) 資機材購送費	1,057	1,133	76
(目) 機材貸与費	2,430,550	2,519,130	88,580	(目) 報告書作成費	7,215	7,403	188
(項) 専門家等福利厚生費	298,887	333,916	35,029	(目) 国内旅費	1,725	1,725	0
(目) 災害補償費	153,768	167,194	13,426	(目) 調査業務実施費	413,983	409,430	△ 4,553
(目) 専門家生活環境整備費	4,226	5,279	1,053	(目) 現地実証調査費	9,091	28,958	19,867
(目) 専門家健康管理費	15,723	16,782	1,059	(目) 実施計画費	3,839	3,990	151
(目) 専門家健康相談巡回指導費	27,005	27,714	709	(目) 派遣諸費	92,516	111,170	18,654
(目) 忌引帰国旅費	17,662	17,863	201	(目) 携行機材費	2,674	2,674	0
(目) 専門家等健康診断費	14,612	29,960	15,348	(目) 現地業務費	1,879	2,202	323
(目) 高地対策費	9,937	10,486	549	(目) 技 術 費	31,308	32,306	998
(目) 専門家損害救済費	5,200	5,200	0	(目) 一時帰国旅費	2,871	2,871	0
(目) 帰国専門家身心保障経費	44,730	47,414	2,684	(目) 子女呼寄せ旅費	239	239	0
(目) 避難一時帰国旅費	6,024	6,024	0	(目) 受 入 諸 費	34,588	36,204	1,616
(項) 専門家養成確保費	633,020	682,640	49,620	(目) 所属先給与補填経費	32,541	35,247	2,706
(目) 募集登録諸費	3,884	4,012	128	(項) 産業開発協力費	1,195,847	1,295,893	100,046
(目) 専門家確保諸費	153,598	162,556	8,958	(目) 調査旅費	40,758	47,193	6,435
(目) 選考委員会経費	643	655	12	(目) 現地調査費	3,969	5,067	1,098
(目) 派遣前研修諸費	104,487	110,340	5,853	(目) 資機材購送費	941	1,249	308
(目) 中期研修諸費	110,384	113,448	3,064	(目) 報告書作成費	7,747	9,754	2,007
(目) 長期研修諸費	179,484	203,163	23,679	(目) 調査業務実施費	24,273	34,389	10,116
(目) 研修用映画製作費	27,786	28,198	412	(目) 実施計画費	19,106	24,155	5,049

(單位 千円)

科 目	前年度予算額	昭和57年度 予算額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和57年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(目) 派遣諸費	392,326	437,416	45,090	(目) 現地業務費	169,896	193,089	23,193
(目) 携行機材費	13,670	18,796	5,126	(目) 携行機材費	205,721	220,908	15,187
(目) 現地業務費	51,360	53,053	1,693	(目) 特別機材費	59,158	59,570	412
(目) 技術費	4,793	4,377	△ 416	(目) 所属先給与補填経費	789,297	899,684	110,387
(目) 所属先給与補填経費	172,794	189,404	16,410	(目) 国内積立金	661,850	749,216	87,366
(目) 一時帰国旅費	8,028	4,461	△ 3,567	(目) 福利厚生費	140,053	152,074	12,021
(目) 子女呼寄せ旅費	1,474	1,744	270	(項) 技術協力事業調整費	500,000	0	△ 500,000
(目) 連絡会議旅費	6,073	3,374	△ 2,699	(款) 海外移住事業費	1,723,602	1,984,616	261,014
(目) 機材供与費	439,779	452,881	13,102	(項) 業務諸費	339,309	354,005	14,696
(目) 機械設計試作改良費	8,556	8,580	24	(目) 諸謝金	473	495	22
(項) 無償資金協力促進費	86,532	94,230	8,698	(目) 職員旅費	2,428	2,369	△ 59
(目) 調査旅費	52,380	56,144	3,764	(目) 調査旅費	21,781	20,527	△ 1,254
(目) 現地調査費	10,343	12,353	2,010	(目) 現地調査費	2,255	2,139	△ 116
(目) 資機材購送費	932	1,044	112	(目) 外国出張旅費	13,144	13,144	0
(目) 報告書作成費	3,001	3,160	159	(目) 庁費	45,119	47,506	2,387
(目) 国内旅費	528	616	88	(目) 広報諸費	46,923	18,587	△ 28,336
(目) 所属先給与補填経費	4,573	5,268	695	(目) 相談あつせ人費	19,179	60,624	41,445
(目) 調査業務実施費	13,775	15,645	1,870	(目) 訓練講習費	158,085	158,742	657
(項) 青年海外協力隊派遣費	4,083,074	4,597,252	514,178	(目) 海外日系人連絡費	6,933	7,007	74
(目) 諸謝金	166,909	174,685	7,776	(目) 食糧費	3,407	3,205	△ 202
(目) 国内旅費	59,296	63,772	4,476	(目) 移住者引率員外国旅費	10,240	10,240	0
(目) 庁費	150,707	158,243	7,536	(目) 移住者支度費等	2,394	2,071	△ 323
(目) 外国旅費	26,479	26,504	25	(目) 施設利用支出	3,627	3,818	191
(目) 訓練諸費	102,178	114,348	12,170	(目) 海外移住研修旅費	5,321	5,531	210
(目) 調査指導旅費	27,166	27,747	581	(項) 管見指導費	229,440	274,081	44,641
(目) 派遣諸費	1,524,364	1,757,412	233,048				

(單位 千円)

科 目	前年度予算額	昭和57年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額	科 目	前年度予算額	昭和57年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(目) 農場運営費	90,408	101,712	11,304	(目) 敷金及び保証金	0	64,885	64,885
(目) 営農普及費	117,408	148,337	30,929	(款) 他勘定へ繰入			
(目) 農場費	21,624	24,032	2,408	(項) 他勘定へ繰入			
(項) 医療衛生費	271,754	294,885	23,131	(目) 他勘定へ繰入	1,734,902	1,794,432	59,530
(目) 医療衛生費	213,232	253,943	40,711				
(目) 医療費	58,522	40,942	△ 17,580	(国内研修施設勘定)	1,083,930	1,190,730	106,800
(項) 教育文化費	223,605	267,872	44,267	(款) 施設運営費	1,083,930	1,190,730	106,800
(目) 教育費	20,467	53,211	32,742	(項) 職員給与	274,532	317,861	23,329
(目) 育英助成費	97,020	101,100	4,080	(目) 職員基本給与	154,371	165,655	11,284
(目) 日語教育費	106,116	113,561	7,445	(目) 職員諸手当	85,879	93,864	7,965
(項) 生活環境整備費	31,341	32,215	874	(目) 児童手当	240	194	△ 46
(目) 生活改善費	27,028	29,059	2,031	(目) 超過勤務手当	25,106	27,072	1,966
(目) 治安費	2,874	3,156	282	(目) 法定福利費	28,916	31,076	2,160
(目) 自治体育成費	1,439	0	△ 1,439	(項) 退職手当			
(項) 車輛・機械購入費				(目) 退職手当	4,469	4,362	△ 107
(目) 車輛・機械購入費	103,542	70,119	△ 33,423	(項) 業務諸費	739,929	823,507	83,578
(項) 施設費				(目) 職員旅費	1,264	1,264	0
(目) 施設費	282,504	327,791	45,287	(目) 庁費	738,665	822,243	83,578
(項) 道路工事費				(項) 予備費			
(目) 道路工事費	337,241	270,578	△ 68,643	(目) 予備費	45,000	45,000	0
(項) 移住者旅費支給費							
(目) 移住者旅費支給費	102,866	93,050	△ 9,816				
(款) 出資金等施設整備費							
(項) 施設費	2,880,000	3,418,000	538,000				
(目) 施設費	2,880,000	3,353,115	473,115				

(單位 千円)

科 目	前年度予算額	昭和57年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(開港投資勘定)	469,993	567,218	97,225
(款) 開港投資資金へ繰入 (項) 開港投資資金へ繰入 (目) 開港投資資金へ繰入	469,993	567,218	97,225
(入植地勘定)	501,148	492,700	△ 8,448
(款) 造成工事支出金 (項) 造成工事支出金 (目) 入植地土地費 (目) 入植地工事費 (目) 市街地工事費 (目) 入植地土地税 (項) 村営事業雑支出 (目) 村営事業雑支出 (項) 雑支出 (目) 雑支出	450,055 444,304 312,914 117,567 2,171 11,652 463 5,288	491,901 484,321 347,829 99,419 16,297 20,776 513 7,067	41,846 40,017 34,915 △ 18,148 14,126 9,124 50 1,779
(款) 一般勘定へ繰入 (項) 一般勘定へ繰入 (目) 一般勘定へ繰入	51,093	797	△ 50,294

科 目	前年度予算額	昭和57年度 予算額	対前年度比較 増△減額
(移住投資勘定)	1,588,617	1,460,197	△ 128,420
(款) 移住投資資金へ繰入 (項) 移住投資資金へ繰入 (目) 移住投資資金へ繰入	1,588,617	1,357,501	△ 231,116
(款) 一般勘定へ繰入 (項) 一般勘定へ繰入 (目) 一般勘定へ繰入	0	102,696	102,696
(委託等事業勘定)	6,265,079	6,431,326	166,247
(款) 海外開発計画調査事業費 (項) 海外開発計画調査費 (目) 調査旅費 (目) 現地調査費 (目) 技術費 (目) 村営費 (目) 報告書作成費 (目) 資料等贈送費 (目) 機材供与費 (項) 資源開発協力基礎調査費 (目) 調査旅費 (目) 現地調査費 (目) 技術費	5,869,846 3,766,487 392,086 94,962 2,762,442 34,869 87,208 134,181 260,733 2,103,359 54,797 19,856 1,877,717	6,368,300 3,740,198 367,135 91,393 2,885,443 57,726 106,633 80,460 351,408 2,628,102 53,555 21,263 2,581,292	498,454 △ 26,289 △ 24,751 △ 3,575 △ 76,997 22,857 19,425 △ 53,721 90,675 524,743 △ 1,242 1,407 503,575

(単位 千円)

科 目	前年度予算額	昭和57年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(目) 機 材 供 与 費	93,500	111,303	17,803
(目) 報 告 書 作 成 費	57,489	60,689	3,200
(款) 東南アジア漁業開発センター 費	245,340	14,905	△ 230,435
(項) 東南アジア漁業開発センター 協 力 費			
(目) 機 材 費	219,705	0	△ 219,705
(項) 職 員 給 与	10,349	0	△ 10,349
(目) 職 員 基 本 給	5,880	0	△ 5,880
(目) 職 員 諸 手 当	3,172	0	△ 3,172
(目) 児 童 手 当	8	0	△ 8
(目) 起 運 勤 務 手 当	284	0	△ 284
(目) 法 定 福 利 費	1,005	0	△ 1,005
(項) 退 職 手 当			
(目) 退 職 手 当	170	0	△ 170
(項) 業 務 諸 費	11,489	11,460	△ 29
(目) 請 謝 金	3,591	3,934	343
(目) 職 員 旅 費	1,679	1,064	△ 615
(目) 庁 費	6,219	6,462	243
(項) 外 国 旅 費			
(目) 外 国 出 張 旅 費	3,627	3,445	△ 182
(款) 直 営 事 業 費	16,084	7,184	△ 8,900
(項) 倉 庫 費			
(目) 倉 庫 費	650	686	36
(項) 牧 場 費			
(目) 牧 場 費	15,434	6,498	△ 8,936

科 目	前年度予算額	昭和57年度 予 算 額	対前年度比較 増△減額
(款) 一般勘定へ繰入			
(項) 一般勘定へ繰入			
(目) 一般勘定へ繰入	133,809	40,937	△ 92,872
合 計	76,506,435	82,514,661	6,008,226

(注) () 内額は組替前を示す。

交計專案照降目標 (二)

(單位 千円)

科 目	前 年 度 予 算 額	昭 和 57 年 度 予 算 額	調 査 統 計	知 識 普 及 相 談 歸 旋	訓 練 講 習	移 住 者 送 出 有 業	援 助 指 導
(做) 海外移住事業費	(89,094) 1,923,602	(74,323) 1,984,616	48,752	99,362	(7,635) 164,377	(1,714) 134,564	(64,974) 1,537,561
(項) 業務諸費	(8,948) 339,309	(9,349) 354,005	48,752	99,362	(7,635) 164,377	(1,714) 41,514	
(目) 調査旅費	21,781	20,527	20,527				
(目) 謝金	473	495	41			454	
(目) 職員旅費	2,428	2,369				2,369	
(目) 現地調査費	2,255	2,139	2,139				
(目) 庁費	45,119	47,506	26,045			21,461	
(目) 広報諸費	46,923	18,587		18,587			
(目) 海外日系人連絡費	6,933	7,007		7,007			
(目) 外国出張旅費	13,144	13,144		13,144			
(目) 移住者引率員外国旅費	10,240	10,240				10,240	
(目) 相談あつせ人費	19,179	60,624		60,624			
(目) 訓練講習費	156,085	156,742			156,742		
(目) 移住者支度費等	2,394	2,071				2,071	
(目) 食糧費	3,407	3,205				3,205	
(目) 施設利用支出	(3,627) 3,627	(3,818) 3,818			(2,104) 2,104	(1,714) 1,714	
(目) 海外移住研修所費	(5,321) 5,321	(5,531) 5,531			(5,531) 5,531		
(項) 管農指導費	(21,624) 229,440	(24,032) 274,081					(24,032) 274,081
(目) 農場運営費	90,408	101,712					101,712
(目) 管農普及費	117,408	148,337					148,337
(目) 農場費	(21,624) 21,624	(24,032) 24,032					(24,032) 24,032
(項) 医療衛生費	(58,522) 271,754	(40,942) 294,885					(40,942) 294,885

(單位 十円)

科 目	前 年 度 予 算 額	昭 和 57 年 度 予 算 額	調 査 統 計	知 識 普 及 相 談 幹 旋	訓 練 講 習	移 住 者 送 出 事 業	援 助 指 導
(目) 医 療 衛 生 費	213,232	253,943					253,943
(目) 医 療 費	(58,522) 58,522	(40,942) 40,942					(40,942) 40,942
(項) 教 育 文 化 費	223,605	267,872					267,872
(目) 教 育 費	20,469	53,211					53,211
(目) 育 英 助 成 費	97,020	101,100					101,100
(目) 日 語 教 育 費	106,116	113,561					113,561
(項) 生 活 環 境 整 備 費	31,341	32,215					32,215
(目) 生 活 改 善 管 及 指 導 費	27,028	29,059					29,059
(目) 治 安 費	2,874	3,156					3,156
(目) 自 治 体 育 成 費	1,439	0					0
(項) 車 両 機 械 購 入 費	103,542	70,119					70,119
(目) 車 両 機 械 購 入 費	103,542	70,119					70,119
(項) 施 設 費	282,504	327,791					327,791
(目) 施 設 費	282,504	327,791					327,791
(項) 道 路 工 事 費	339,241	270,598					270,598
(目) 道 路 工 事 費	339,241	270,598					270,598
(項) 移 住 者 送 航 費 支 給 費	102,866	93,050				93,050	
(目) 移 住 者 送 航 費 支 給 費	102,866	93,050				93,050	

(オ) 資金計画(伯国現地法人を含む)

(付合家人出願表用紙) 簡情金資 (本)

昭和57事業年度資金計画 (伯国現地法人分を含む)

(単位 千円)

支 出				取 入			
区 分	事業団分	伯法人分	計	区 分	事業団分	伯法人分	計
一 般 勘 定	89,735,228	458,089	90,193,317	一 般 勘 定	89,735,228	458,089	90,193,317
管 理 費	12,026,204	0	12,026,204	前年度よりの繰越金	17,094,959	78,319	17,173,278
海外技術協力事業費	53,097,976	0	53,097,976	交 付 金 取 入	66,079,395	0	66,079,395
海外移住事業費	1,975,204	9,412	1,984,616	出 資 金 取 入	5,068,000	0	5,068,000
出資金等施設整備費	3,418,000	0	3,418,000	伯法人貸付金返済	421,349	0	421,349
事業団借入金返済	0	421,349	421,349	雑 収 入	1,071,251	9,412	1,080,663
他勘定へ繰入	8,218,392	0	8,218,392	他勘定より受入	274	370,358	370,632
翌年度への繰越金	10,999,452	27,328	11,026,780				
国内研修施設勘定				国内研修施設勘定	1,190,730	0	1,190,730
施設運営費	1,190,730	0	1,190,730	施設利用収入	673,526	0	673,526
				運営補助収入	511,839	0	511,839
				雑 収 入	5,365	0	5,365
開発投融资勘定				開発投融资勘定	7,500,000	0	7,500,000
開発投融資資金	7,500,000	0	7,500,000	貸付金元本回収収入	813,726	0	813,726
				貸付金手数料収入	9,930	0	9,930
				貸付金利息収入	357,288	0	357,288
				一般勘定より受入	6,319,056	0	6,319,056
入植地勘定	468,925	23,775	492,700	入植地勘定	468,925	23,775	492,700
造成工事支出金	468,925	22,976	491,901	入植地事業収入	94,696	23,775	118,471
一般勘定へ繰入	0	799	799	一般勘定より受入	394,229	0	394,229

支 出				取 入			
区 分	事業団分	借法人分	計	区 分	事業団分	借法人分	計
移住奨融資勘定	2,250,000	328,896	2,578,896	移住奨融資勘定	2,250,000	328,896	2,578,896
貸付金	2,250,000	0	2,250,000	貸付金元本回収収入	587,595	226,200	813,795
一般勘定へ繰入	0	328,896	328,896	貸付金利息収入	137,298	102,696	239,994
				一般勘定より受入	1,525,107	0	1,525,107
受託等事業勘定	6,384,165	47,161	6,431,326	受託等事業勘定	6,384,165	47,161	6,431,326
海外開発計画調査事業費	6,368,300	0	6,368,300	受託事業収入	6,383,205	0	6,383,205
東南アジア開発センター 事業費	14,905	0	14,905	前年度よりの繰越金	14,905	0	14,905
直営事業費	686	6,498	7,184	受託事業収入	6,368,300	0	6,368,300
一般勘定へ繰入	274	40,663	40,937	直営事業収入	960	47,161	48,121
合 計	107,529,048	857,921	108,386,969	合 計	107,529,048	857,921	108,386,969

(カ) 収入支出予算財源表

支那人出資の銀行 (改)

昭和57事業年度収入支出予算財源表

(単位 十円)

支 出		収 入															
科 目	予 算 額	前年度 上りの 繰越金	交付金収入	出資金 収入	施設利 用収入	運営補 助収入	貸付金 手数料 収入	貸付金 利息 収入	入 借 収入	他 財 源 収 入	受託等事業収入		雑 収 入	一般勘定 より収入	他勘定 より 収入	計	
											受託事業収入	委託事業収入					
(一般勘定)	72,372,490		66,079,385	5,068,000									1,080,663		144,432	72,372,490	
(款) 管 理 費	12,077,466		11,162,726										914,740			12,077,466	
(款) 海外技術協力 費	53,097,976		53,006,376										91,600			53,097,976	
(款) 海外移住事業費	1,984,616		1,910,293										74,323			1,984,616	
(款) 出資金等 施設整備費	3,418,000			3,418,000												3,418,000	
(款) 他勘定へ繰入	1,794,432			1,650,000											144,432	1,794,432	
(国内研修 施設勘定)																	
(款) 施設運営費	1,190,730				673,526	511,839							5,365			1,190,730	
(開発投資 勘定)																	
(款) 開発投資 金繰入	567,218						9,930	357,288						200,000		567,218	
(入植地勘定)																	
(款) 造成工事支出金	492,700									118,471				374,229		492,700	
(款) 造成工事支出金	491,901									117,672				374,229		491,901	
(款) 一般勘定へ繰入	799									799						799	
(移住投資 勘定)																	
(款) 移住投資 金繰入	1,460,197									239,994				1,220,203		1,460,197	

支 出		収 入														
科 目	予 算 額	前年度 よりの 繰越金	交付金収入	出資金 収入	施設利 用収入	通官補 助収入	貸付金 手数料 収入	貸付金 利息 収入	入 租 地 業 収入	受託等事業収入		雑収入	一般勘定 より受入	他勘定 より受入	計	
										受託事業収入	直営事 業収入					
(受託等事業勘定)	6,431,326	14,905									6,368,300	48,121			6,431,326	
(款) 海外開発計画 調査事業費	6,368,300										6,368,300				6,368,300	
(款) 東南アジア漁業 開発センター 事業費	14,905	14,905													14,905	
(款) 直営事業費	7,184											7,184			7,184	
(款) 一般勘定へ繰入	40,937											40,937			40,937	
合 計	82,514,661	14,905	66,079,395	5,068,000	670,526	511,839	9,930	597,282	118,471		6,368,300	48,121	1,086,028	1,794,432	144,132	82,514,661

委員 委員 委員 (等)

昭和57事業年度役員定員表

(単位：人)

区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考	区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考
(役 員)	16	△ 2		14		システム管理課	6			6	
総 裁	1			1		広 報 課	7			7	
副 総 裁	2			2		調 査 役	1			1	
理 事	11	△ 2		9		人 事 部	23			23	
監 事	2			2		部 長	1			1	
(職 員)	979	(△ 8) △ 24	(8) 13	968		次 長	1			1	
1. 本 部	591		(3) 5	599		人 事 課	7			7	
秘 書 室	9			9		職 員 課	6			6	
室 長 室	1			1		給 与 課	7			7	
室 秘 書 室	8			8		調 査 役	1			1	
監 事 室	1			1		経 理 部	52			52	
調 査 役	1			1		部 長	1			1	
総 務 部	56			56		次 長	1			1	
部 長	1			1		財 務 第 一 課	9			9	
総 務 課	36			36		財 務 第 二 課	6			6	
情 報 管 理 課	5			5		会 計 第 一 課	13			13	
						会 計 第 二 課	8			8	
						資 金 課	5			5	
						施 設 用 度 課	7			7	
						調 査 役	2			2	

(単位：人)

区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考	区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考
企 画 部	25			25		派遣事業部	29		(/) /	31	
部 長	1			1		部 長	1			1	
企 画 課	7			7		管 理 課	10		/	11	
地 域 課	5			5		派 遣 第 一 課	9			9	
技 術 者 管 理 課	5			5		派 遣 第 二 課	9			9	
技 術 者 確 保 課	5			5		調 査 役	0		(/)	1	海外移住センター より派遣
専 門 調 査 役	2			2							
調 達 部	25			25		社会開発協力部	39			39	
部 長	1			1		部 長	1			1	
管 理 課	5			5		社 会 開 発 計 画 課	8			8	
機 材 第 一 課	9			9		開 発 調 査 第 一 課	10			10	
機 材 第 二 課	9			9		開 発 調 査 第 二 課	8			8	
調 査 役	1			1		海 外 セ ン タ ー 課	12			12	
研 修 事 業 部	75		/	76		医 療 協 力 部	21			21	
部 長	1			1		部 長	1			1	
次 長	1			1		管 理 課	5			5	
管 理 課	11		/	12		医 療 協 力 課	14			14	
研 修 第 一 課	23			23		調 査 役	1			1	
研 修 第 二 課	17			17							
研 修 第 三 課	22			22							

(単位：人)

区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考	区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考
農林水産計画調査部	21			21		鉱工業計画調査部	20			20	
部 長	1			1		部 長	1			1	
次 長	1			1		次 長	1			1	
農林水産計画課	7			7		鉱工業計画課	5			5	
農林水産技術課	11			11		工業調査課	6			6	
調 査 役	1			1		資源調査課	7			7	
農業開発協力部	29		1	30		鉱工業開発協力部	19		1	20	
部 長	1			1		部 長	1			1	
農業開発課	5			5		鉱工業開発技術課	10		1	11	
畜産開発課	5			5		鉱工業投資課	7			7	
農業技術協力課	13		1	14		調 査 役	1			1	
農業投資課	5			5							
						無償資金協力部	23		(1)	25	
林業水産開発協力部	15			15							
部 長	1			1		部 長	1			1	
林業開発課	8			8		次 長	1			1	
林業投資課	5			5		無償資金協力課	4			4	
調 査 役	1			1		計 画 課	4			4	
						基本設計課	8			8	
						案 務 課	9		1	10	
						調 査 役	0		(1)	1	海外移住センター より振替

(単位：人)

区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考	区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考
移住計画調査部	15			15		2. 附 属 機 関	84	(△3)		81	
部 長	1			1		東京インターナショナルセンター	3			3	
移住計画課	7			7		八王子国際研修センター	6			6	
調 査 課	7			7		大阪国際研修センター	9			9	
移住事業部	25			25		名古屋国際研修センター	10			10	
部 長	1			1		筑波インターナショナルセンター	7			7	
国内事業課	9			9		筑波国際農業研修センター	14			14	
海外事業課	7			7		神奈川国際水産研修センター	7			7	
移住及融資課	7			7		兵庫インターナショナルセンター	3			3	
調 査 役	1			1		海外移住センター	18	(△3)		15	滋賀事業部 調査役へ転出 ・徳島県会協中部 調査役へ転出 ・青森海外協力隊 事務局調査役 へ転出
青年海外協力隊事務局	69		()	70		3. 国 内 支 部	63			63	
局 長	1			1		北海道支部	5			5	
次 長	1			1		東北支部	5			5	
管 理 課	6			6		関東支部	14			14	
経 理 課	9			9		中部支部	5			5	
啓 発 課	5			5		関西支部	8			8	
国 内 課	12			12		中国支部	6			6	
派 遣 課	18			18		四 国 支 部	4			4	
指導相談課	5			5		九州支部	9			9	
調 査 役	0		()	1	海外移住センター より転出	沖 縄 支 部	7			7	
左尾訓練所	6			6							
駒ヶ根訓練所	6			6							

(単位：人)

区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考	区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考
4. 海外事務所 及び海外駐在員	241	(△ 5) △24	(5) 8	225		北 京 事 務 所	1		1	2	
(1) 海外事務所	224	(△ 1) △24	(4) 8	211		ポ ー ト ・ モ レ ス ビ 事 務 所	0		1	1	
バンコック事務所	4		1	5		イ ス ラ マ バ ー ド 事 務 所	0		1	1	フロンペン事務所 より振替
マニラ事務所	4		(1)	5	フィリピン駐在員 より振替	サンチヤゴ事務所	0		(1)	1	
シンガポール事務所	1		1	2		リオ・デ・ジャネイロ支部	12	△ 3		9	
ジャカルタ事務所	6			6		サン・パウロ支部	37	△ 13		24	
ニュー・デリー事務所	2			2		ベレーン支部	25	△ 5		20	
ダッカ事務所	2		(1)	3	バングラデシュ駐在員 より振替	レシフエ支部	8	△ 2		6	
テヘラン事務所	1			1		ホルト・アレグレ支部	5	△ 1		4	
ナイロビ事務所	3			3		アスンシオン支部	47			47	
クアラ・ランプーン事務所	2			2		ヴェノス・アイレス支部	16			16	
メキシコ事務所	2			2		サンタ・クルス支部	24			24	
フロンペン事務所	1	(△ 1)		0	サンチヤゴ事務所 へ振替	サント・ドミンゴ支部	3			3	
サイゴン事務所	2			2		(2) 海外駐在員	17	(△ 4)	(1)	14	
ブラジリア事務所	2			2		フィリピン駐在員	1	(△ 1)		0	マニラ事務所 へ振替
グイエーンチヤム事務所	1			1		バングラデシュ駐在員	1	(△ 1)		0	ダッカ事務所 へ振替
ラゴス事務所	1			1		ネパール駐在員	1	(△ 1)		0	カトマンズ事務所 へ振替
リヤド事務所	1			1		エチオピア駐在員	1			1	
カイロ事務所	2			2		ザンビア駐在員	1			1	
リマ事務所	2			2		マラウイ駐在員	1			1	
カトマンズ事務所	1		(1)	3	ネパール駐在員 より振替	モロッコ駐在員	1			1	
ダレサラム事務所	2		1	3		チュニジア駐在員	1			1	
ボゴタ事務所	1			1		西サモア駐在員	1			1	
ラングーン事務所	1		1	2		カーナ駐在員	1			1	
コロンボ事務所	2			2							

(96)

(単位：人)

区 分	前年度	減(△)	増	計	備 考
シリア駐在員	1			1	
パラグアイ駐在員	1			1	
ホンジュラス駐在員	1			1	
ロス・アンゼルス駐在員	1			1	
トロント駐在員	2			2	
キャンベラ駐在員	1	(△1)		0	シドニー駐在員 へ振替
シドニー駐在員	0		(1)	1	キャンベラ駐在員 より振替

(注) ()は外数であり、定員振替による増減を示す。

